



人間文化研究機構

現代中国地域研究 拠点連携プログラム

Contemporary Chinese Studies

Newsletter

No.6 2010年12月

発行人: NIHU プログラム 現代中国地域研究幹事拠点 早稲田大学現代中国研究所 天児慧  
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学 早稲田キャンパス 9号館 9階 914号室  
TEL [ & FAX ] 03-5287-5091 (5092)

<http://www.china-waseda.jp/>

## 日中関係の陥穽 2010 年秋—尖閣近海での中国漁船衝突の核心は？

NIHU 現代中国地域研究拠点連携プロジェクト幹事長

天児 慧



9月8日、尖閣諸島近海で中国漁船が海上保安庁監視船に激突し、漁船乗組員が拘束されたとのニュースが入った。これまでも幾度か同地域で中国・台湾漁船と日本の監視船とのトラブル、接触は耳にしており、乗組員拘束という新しい事態とはいえ、その時点ではそれほど深刻な大問題として受け取らなかった。しかしやがて「船長逮捕、起訴の可能性も」という情報が入り、前原国土交通相(当時)の「国内法に沿って粛々と処理する」という発言によって、これは厄介なことになるかもしれないと感じ始めた。

私自身はその直後の10日、上海復旦大学と早稲田大学の共同シンポジウムのために訪中したが、直ちに上海の某新聞社の記者からかなり突っ込んだ内容の取材を申し込まれた。しかし事態を十分に把握しておらず、また自分の発言が歪曲して政治的に使われるかもしれないと危惧し、この取材はお断りした。帰国してから今度は、日本の新聞・テレビなどからの取材山に出くわした。が、これも自分なりの「これだ」という確信がなかったためにほとんど断り続けた。しかし、間もなく「中国1万人の訪日観光計画」の中止、「レアアースの対日輸出ストップ」、「丹羽駐日大使への真夜中の呼び出し」報道など、中国当局の極めて強硬な姿勢が立て続けに打ち出され、その上、化学兵器遺棄処理調査の活動を行っていたフジタ工業の社員4名の拘束という事件までが発生した。これに対して、日本のメディアには「反中国ムード」が高まり、日中関係は一挙に深刻化し暗礁に乗り上げてしまった。

私はそうした渦中、日中の各イベントが中止される中で北京入りし26日開催の日中韓シンポジウム「東アジアフォーラム」に参加した。基調講演の中で「このような困難な局面だからこそ、日中の対話が必要なのだ。対話を閉ざしては何も生まれない」と強く訴え、150名前後の参加者の多くから積極的な賛同を得た。関係の悪化に心を痛め、改善を強く望む多くの中国関係者がいたことを実感し心強く思った。そして帰国して情報を集め自分なりの分析を試みてみた。

そこでまず引っかかってきたのが、なぜ9月7日に事件が発生したのかということであった。以下この点に絞って事態の本質に迫ってみよう。事件発生は偶発的か意図的だったのか。最近なし崩し的に公開されたビデオを見る限り漁船は間違いなく主体的に体当たりしてきた。中国側は漁船が巡視船に囲まれた中で逃走しようとしたために衝突した、という偶発説を主張しているが説得力に欠く。私は早くから総合して中国側の意図的計画の行動だと見ていた。主

な理由は①大量の中国漁船が同地域に集結していた、②最近の南シナ海での中国の領有権主張と海洋権益拡大の積極的な行動がみられる、③直後の中国当局の行動は交渉の余地を与えない連続した強硬行動だった。

では何がそうさせたのか。幾つかの解釈がある。第1は日中間の東シナ海をめぐる領土を含む勢力圏争いである。つまり日本側の当初の強硬な行動、また国内法による処理を中国側が認めてしまえば、日本に屈服したということになる。そこで一挙に強硬路線をとり日本側を屈服させようとした。第2は増大する中国のナショナルな大国主義意識の発現である。GDPで中国は日本を抜き依然10%前後の高成長を続けている。軍事力増強でもすでに日本を抜き去り、さらに空母建設に取り組んでいると言われる。自らの力を誇示するという思いに駆られ強硬な姿勢に出た。第3は中国国内で強化してきた既得権益集団間、とくに今回は海洋資源開発をめぐる中国独自開発主張グループと日中共同開発重視グループ間の利益をめぐる対立の反映である。そして第4は党内指導部の権力争いの反映である。予定では今月に共産党第5回中央委員総会の開催が予定されており、12年の共産党全国大会に向けてすでにトップ指導者を含む指導部人事の大幅な交代をめぐる深刻な確執があると言われる。但し私は、胡錦濤・温家宝指導部=親日的、江沢民・習近平グループ=反日的というあまりにも単純化した図式には賛成しない。

おそらく4つはすべて複雑に絡み合っただけで原因の全体を構成しているのだろう。しかし特になぜこの時期かという点にこだわれば、第3の要因が浮上する。石油、天然ガスなどの資源・エネルギー開発などの既得権益集団が政策決定への影響力増大を指摘する中国人も少なくはない。実は東シナ海ガス田をめぐる日中共同開発に関して、9月9日に日中政府関係者間のワークショップが開かれ、9月11日には共同開発に関する共同声明の調印が予定されていたと言われる。協定締結を直前に控えてこの事件が発生したことは、この交渉を潰すために共同開発反対派が仕掛けた可能性は否定できない。彼らは当面の共同開発阻止に成功した。そこでこれ以上高圧に出ることで日本側は国際世論を巻き込んだ反中国攻勢に出ると懸念した。中国指導部内でこうした調整があったのが25日であったのではないかと。直後一転してレアアース輸出再開、フジタ社員解放と関係正常化に動き出したことがそれを示している。

しかし、それでもハノイにおけるARFでの日中首脳会談が突如わずか10分間の「交談」に格下げされた。その原因を探ってみるとここでも共同開発をめぐる問題が浮かび上がってくる。つまり「日中交談」前日に前原外相の「日中共同開発再開に向けての会談が合意された」との発言があり、これに原因があったと言われる。これは後に「誤報」とわかるが、それならば誰がこの「誤報」を流したのか気が

拠点連携プログラム第4回国際シンポジウム 『「台頭する」中国と共存する』2011年1月29日(土)於：慶應義塾大学三田キャンパス北館ホール  
(詳細はHP <http://cccs.kieas.keio.ac.jp/activity/000161.html> を参照ください)

なる。あるいは11月のAPECでも管・胡錦濤会談後の前原・楊潔篪外相会談でも前原の「共同開発再開」に向けての呼びかけに楊潔篪はノーコメントだった。つまり尖閣問題をめぐる日中衝突の根っこに、この問題があることが見えてくるのである。

11月22日にある雑誌で日中関係に関する「対談」収録があり、そこで私はこの解釈を語った。対談相手のジャーナリストから図らずも、私の考えに全く賛同するとの発言があった。そして彼はある「保釣グループ(尖閣諸島を日本から守る会)」の9月3日付のインター

ネット・ブログに「東シナ海で日中共同開発をしようとするものは売国奴である」との記事が書き込まれていたことを紹介してくれた。この問題に関する私の分析は以上であるが、東シナ海海底資源の日中共同開発は実質的な利益の問題にとどまらず、今後の日中間の協力を一段と強めこれからの両国の平和・協調の在り方を考える上でのきわめてシンボリックな意味を内包しているものである。それだけに、この問題の処理は極めて重大であると言える。

## NIHU プログラム「現代中国地域研究」プロジェクト

各研究拠点 2010 年度の活動予定報告と今後の予定

NIHU プログラム「現代中国地域研究」プロジェクトも4年目の半ばを過ぎた。各拠点の成果発信も活発に行われつつあり、更なる研究推進が期待できよう。プロジェクトの幹事長は毛里和子氏から天児慧氏(早稲田大学教授)に交代した。プロジェクトの環境整備では、引き続きホームページの充実化を図っており、各拠点の研究会情報を掲載するとともに、現在英語化の作業を進めている。HPにはプロジェクトの成果である中国語電子ジャーナルである『日本当代中国研究』を掲載している。既に掲載した1号をより多くの人にアクセス、ダウンロードをしてもらうために論文集のPDF版に加えてHTML版の掲載を10月末に始めた。第2号である『日本当代中

国研究 2010』は近日HPに掲載予定であり、『2011』に掲載の論文選定作業も始められた。更には10月からHPにカウンターを設置し、アクセス数の把握に努め、国内外のより多くの人に閲覧してもらえるよう心がけている。また前プログラム幹事長の毛里和子早大名誉教授が第21回「アジア文化賞学術研究賞」を受賞、更に11月には中国において第1回「中国学研究貢献賞」を受賞した。また当プロジェクトの最大イベントである国際シンポジウムは慶應義塾大学拠点において1月29日(土)に開催予定である。こちらへの参加もお願いしたい。



### 早稲田大学幹事拠点 アジア研究機構 現代中国研究所

<http://www.china-waseda.jp/wiccs/index.html>

現代中国研究のパラダイム転換を模索

早大拠点(早大現代中国研究所:WICCS)は天児慧新所長の下、今年度成果発信に力を入れている。プログラム開始から3年が経過して成果も累積しつつある。そこでどのような形でこの成果を発信するかが課題となっている。一つはホームページにおける電子媒体としての発信であり、もう一つは主としてWICCSシリーズのような紙媒体での発信である。早大拠点のHPを10月末にリニューアルし、より見やすく情報量の充実したサイト作りを目指している。日中関係が波乱含みの状況で研究所への来訪、意見交換も頻繁に行われた。寧夏社会科学院一行、韓国大使館公使参事官をはじめ、中共中央文献研究室の一行12名、EU大使館政治部長の来訪があり研究会や意見交換会を行った。比較的大きなイベントとしては、上海復旦大学での「東アジア地域協力フォーラム」(9月)、国際シンポジウム「国民国家の歴史認識を超えて」などを共催した。またラルフ・ベットマン氏(メルボルン大学)の講演会を行った。研究会は、政治変容と党(信訪)研究会、マクロ経済班、次世代研究班がそれぞれ数回ずつ研究会を行った。現地調査は前年度から引き続き江西

省での労働力流動についての定点調査を行っている。研究成果はいくつかの論文集出版をはじめ、WICCSシリーズ数冊の刊行が予定されている。また早大拠点では今後、英語による成果発信を活発にすべく計画が練られているところである。日本国内や中国だけでなく、世界全体にその成果発信ができるように新たな現代中国のパラダイム転換に挑戦し続けたい。



中共中央文献研究室一行による訪問



リニューアル後のHP



### 京都大学研究拠点 人文科学研究所 現代中国研究センター

<http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~rcmcc/index.htm>

礼は往来を尊ぶ(礼尚往来) —— 海外研究機関との学術交流

紅葉の時期に京都を訪れる人は多い。研究者もまた例外ではなく、京大人文研を訪うなら、暑熱や底冷えの季節を避けて秋にしようと思つた。今年も多くの海外学人が本センターにお見えになった。9月末の中共中央文献研究室一行を皮切りに、11月までに延べ

20人ほどの国外研究者の来訪があり、今年もその応接にいとまないほどであった。もちろん、そうした際に催す座談会などを通じて知る中国学界の現況などは、生の情報として我々の研究活動に裨益するところ大である。

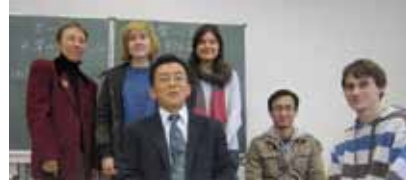
本センターは「礼は往来を尊ぶ」という言葉にならい、こちらからも先方に出かけて学術・教育の交流につとめている。例えば、この2月においてになったG. Mueller-Saini 教授のハイデルベルグ大学には、一昨年、昨年とそれぞれ狭間直樹、森時彦が集中講義に出向いており、今秋も石川禎浩が赴いて24時間分(日本流に換算すれば16コマ)の授業を行った。また、交流協定を結んでいる中山大学(広州)においても、狭間がこの9-11月に連続講義を行って、同大学の大学院生・若手研究者に日本中国学のエッセンスを教授している。それらが中国語・英語による授業であることはいままでもない。



11月にお越しになった金沖及氏  
章開沅氏らとの座談会

見物を兼ねた気楽な訪問と違い、そうした集中講義は緊張と苦勞の連続ではあるが、その分だけ得られる収穫も多い。滞在先での学術的な恩恵もさることながら、その「礼」に報いんとする来訪者の提供してくれる情報・資料の中身の濃さが本センターの研究活動の底上げに直結しているからである。

中国をはじめ海外からの訪問者に対するこちら側のお世話も、ひと頃に比べればずいぶんと簡単になった。世話をしてもらわなくても自分で所用を済ませられる「国際水平」の人が増えたおかげであり、その意味では「礼」の中身はシンプルになったわけだが、「往来」の意義そのものは、今後も決して減じることはいない。



今年のハイデルベルグ大学での集中講義の受講者たちと  
(石川禎浩)



## 慶應義塾大学研究拠点 東アジア研究所 現代中国研究センター

<http://cccs.kieas.keio.ac.jp/>

現代中国研究シリーズとして結実しつつある成果

2010年度上半期に慶應義塾大学拠点では、研究成果の刊行を進めつつ、研究討論会を積極的に開催するという2つの軸に基づいて活動を行った。

本拠点の研究成果は慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究シリーズとして結実する運びとなり、その第1弾として9月に『救国、動員、秩序—変革期中国の政治と社会』(慶應義塾大学出版会)を出版した。この本は、「政治社会構造における歴史の連続と非連続」をテーマとして研究を行ってきた第2研究グループが、清朝末期から中華人民共和国建国にいたるまでの統治の再編成を、従来ほとんど取り上げられることのなかった視点から実証的に論じたものである。

また本拠点は海外との学術交流に注力しており、5度の全体研究会では海外研究者が研究報告を行った。第1回はオーストラリア国立大学のPeter Van Ness氏を招いて東アジア国際情勢を論じ、第2回はカリフォルニア大学ロサンゼルス校のR. Bin Wong氏が中国とEUの比較分析を行った。第3回の鄭在浩・ソウル大学教授は中国の政治的危機管理を分析した。第4回講師の呉淑鳳氏は台北国史館修纂処処長の立場から蒋介石研究の最新動向を解説した。第5回では北京大学国際関係学院の印紅標氏が、返還後の香港の政治状況を報告した。さらに学術交流の一環として

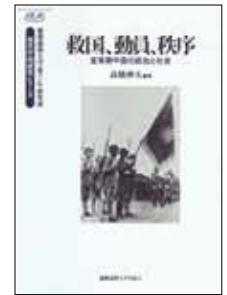
7月に、房寧・中国社会科学院政治学研究所所長を団長とする中国社会科学院交流団との意見交換会を行った。

その他の活動としては、4度のランチセミナーを開催し、時事問題に関する自由闊達な議論の場を設けた。また9月には各研究グループによる研究成果を共有するため、全メンバーを対象とする研究合宿を実施した。

今年度はNIHU主催の第4回国際シンポジウムの開催担当拠点となっている。1月29日(土)に『「台頭する」中国と共存する』と題して開催するシンポジウムの成功に向け、順次準備を進めていく予定である。



第3回全体研究会



現代中国研究シリーズが刊行



## 東京大学研究拠点 社会科学研究所 現代中国研究拠点

<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/index.html>

東南アジア、台湾、中国で活発な活動を展開

東大拠点では貿易部会が8月17日から25日まで、ベトナム、カンボジア、タイを訪問し、大メコン圏(Greater Mekong Sub-region: GMS)の共同開発事業のひとつである「南部経済回廊」(South Economic Corridor)の実地踏査を行った。調査はホーチミン市からバンコクに至る陸路1215kmを走破する形で実施され、成果は社会科学研究所・現代中国研究拠点・研究シリーズNo.6として刊行の予定である。

また経済部会が8月22日から23日の2日間にわたり、台湾中部の暨南国際大学にて「海峡兩岸近現代政経比較研究国際学術研討会」と題するワークショップを同大学歴史学系と共催した。中

国・日本から参加の10名を含め、計18名の報告者により、中台双方における歴史的な「国有企業」のプレゼンスなどをめぐり、活発な議論が繰り広げられた。ワークショップの予稿集は、同じく現代中国研究拠点・研究シリーズNo.7として中国語で刊行される。

さらに9月15日から21日まで、農村部会が中国の広西壮族自治区および厦門市にて、中国アセアンFTA下の華南農業をテーマに、バイオエタノール工場(キャッサバ使用)や野菜輸出企業などを対象に、現地調査を実施した。

以上の調査およびワークショップは、いずれも大学院生、ポスドク・クラスの若手研究者を主体とし、いささかハードなスケジュールでは

あったが、収穫の多いものであった。

新学期に入り、10月23日には産業集積部会がアジア政経学会全国大会に協賛する形で、中国から2名の研究者を招き、「中国・沿海部の産業集積に関するワークショップ」を東大駒場キャンパスで開催した。また11月6日には京都大学東アジア経済研究センター、同人文科学研究所現代中国研究センター、東京大学ものづくり経営研究センターとともに、中国自動車シンポジウム「中国自動車市場のボリュームゾーンを探る」を京大時計台記念館にて共催し、報告の一部を担当した。約400名の参加者を得て、熱のこもった議論が展開された。

教育面では全学部局横断型教育プログラムの一環として、夏学期

の「日中関係の多面的な相貌」（本郷キャンパス）に続き、「書き直される中国近現代史(その3)」と題し、半年間にわたる大学院授業を駒場キャンパスで実施している。



2010年8月22日、台湾・暨南国際大学でのワークショップ



2010年8月20日、カンボジア・ネアックルンにてメコン川を渡河



## 中国環境問題研究拠点 総合地球環境学研究所

<http://www.chikyu.ac.jp/rihn-china/>

環境問題研究の新たな方向性の探求

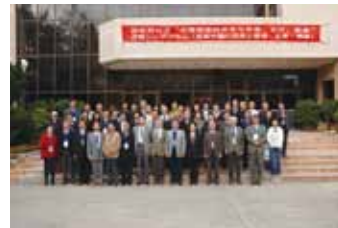
環境と健康に関しては、公害型の鉱工業の発展にともなう大気、水の汚染が長年問題とされてきた。しかし、農業における農薬や肥料に起因する化学物質の暴露など、生業形態の変化や生態系の改変の健康への影響も深刻化するなど、多様化・複合化が進行している。地球研では、環境と人間の健康の問題をともに解決する道を、地域の自然や歴史、文化を踏まえて探求する「エコヘルス」という新しい概念を提唱している。一方、インドシナ半島につながる「西南中国」は、政治的、経済的に影響力を強める中国の象徴とも言える。2010年度はこの「エコヘルス」と「西南中国」をキーワードとして活動を展開した。「中国西南部と大陸部東南アジアを結ぶ人・モノのネットワーク」、「中国と東南アジアの生業転換と健康影響」、「メコン川を巡るハイドロポリティクス - 中国と下流諸国との関係 -」といった研究会で議論を重ね、11月には雲南大学において第5回国際シンポジウム「西南中国の開発と環境・生業・健康」を開催した。

また、昨年度の復旦大学との研究協力協定の締結など、中国の研究機関との連携を強化してきたが、新たに九州大学 東アジア環境研究機構と地球研との研究協力協定が結ばれ、国内でのネットワーク強化にも取り組んでいる。

成果公表に関しては、ニュースレター『天地人』10～12号を刊行した。今年からは、書評や新刊書籍・論文など研究面での

情報を増やしている。これに連動する形で、ウェブサイトについても中国の環境問題に関する最新の研究動向を発信することを目指して、「中国環境問題研究ポータル」を開始した。中国の環境問題に関する研究会、そして中国語、英語、日本語の文献の情報を掲載している。上記ウェブサイト掲載の情報は、人間文化研究機構のnihuONE データベース(<http://nihuone.nihu.jp/>)でも公開していく予定である。

2011年度は国内外の研究機関とのさらなるネットワーク化に努め、今後の日本の中国環境問題の研究レベル向上のための基盤拡充を目指す。



雲南大学での国際シンポジウム (11月2日)  
「西南中国の開発と環境・生業・健康」



天地人 12号  
(国際シンポジウム特集号)



## 東洋文庫研究拠点 現代中国研究資料室

<http://www.tbcas.jp>

史資料探求に向けた若手育成、あるいは国際交流の場としての現代中国研究資料室

東洋文庫現代中国研究資料室では、研究事業の4年度目に入り、デジタルライブラリ開設の準備を進める一方で、これまで研究を続けてきたオーラルヒストリー、デジタル史料、地方文献などを軸とした研究成果を論文集として出版する準備を進めている。タイトルは『新史料からみる中国現代史』、12月に東方書店株式会社からの出版を予定している。

また10月29日には、「若手研究者による現地調査・史料調査報告」と題した史料研究会を開催し、最新の史料情報の交換を行った。報告は現地調査の経験談やアーカイブの状況のみならず、碑文や民間所蔵資料の価値、中国側歴史学界の動きまでもに及ぶ本格的なものであった。なお発表者は当資料室の研究分担者の他、東京大学や筑波大学の若手大学院生であり、当資料室の研究事業が、大学を超えた、若手の中国近現代史研



史料研究会における議論

究者の交流・育成の場としても機能していることを物語っている。

このように研究活動を展開する一方で、本年9月には中国共産党中央文献研究室の日本視察団が、11月には台湾大学政治学系の院生研修団がそれぞれ本資料室を訪問し、東洋文庫を見学した。このように、当資料室も国際的にも認知されつつある。

なお、建て替えを進めている東洋文庫本館は、順調に工事が進んでおり、来年1月には建物が完成する予定である。今年末から来年前半にかけて(2010年12月23日から2011年5月1日まで)蔵書の移動を行うため閲覧室は閉鎖される。その後リニューアル



台湾大学政治学系院生研修団



東洋文庫新本館の工事現場

オープンを予定している。